

現代の若者の精神保健の動向(3)

——収入や雇用、就職との関係について——

中 藤 淳*

【目的】

本学の学生相談は1978年5月から始まり、1995年からは健康調査カード（University Personality Inventory；UPI）を5月前後に行う健康診断の折に併せて実施し、精神保健上の問題を抱えている学生をスクリーニングすることなどに用いている。

本研究では、こうした精神保健上のフォローを必要とする学生を含む本学学生の学年や年度でのデータの推移を分析・検討してきた（中藤、2004、2005）。

これまでに、1995～2010年までのUPIデータについて分析を行い、1995～98年までの4年間と1999～2010年までの12年間との間に顕著な差のあることを報告した（中藤、2011）。

1998年以前の学生が「気分が明るく、おおむね体の調子はいい。しかし、時として人を傷つけるのではないかと気になる」を基調として、自分を肯定的に受け止めているのに対し、1999年以降の学生は「首筋や肩がこり、気疲れする。しかも、気分が波がありすぎる」を基調とし、「人を傷つけるのではないかと気になり、ものごとに自信がもてない」と自分を否定的に受け止めている、と考えられる。

これらの結果は、1998～99年頃を分岐点として本学学生の精神保健の傾向および特徴が大きく変化した、すなわち、精神保健上の変化があったことを示唆している。

そこで、本学に学生相談室が設置された1978～2010年の間に蓄積された精神保健に関係すると思われるデータ、とりわけ1998～99年頃の変化を検討することができる他大学でのデータなどに着目し、変化の要因について分析・検討を行ったが、本研究で得た

1998～99年頃の変化を明瞭に示すものはなかった。

しかし、大学生を含む若者一般については、平成23年版厚生労働白書に取められた内閣府「国民生活に関する世論調査」に彼らの不安や悩みについてのデータが収集されていて、そこでは本研究で注目している1998～99年頃を分岐点として悩みや不安の急増が確かめられる。

そのため、改めて本研究が対象としている1995～2010年及び2011・2012年までに行われた「国民生活に関する世論調査」（1995～2012：1998および2000を除く）の中から大学生に相当する20～29歳の男性と女性のデータを抽出して検討・分析を進めた（中藤、2012）。

その結果、本研究で注目している1998～99年頃を分岐点として、1999年以降は、日頃の生活の中で、悩みや不安を「感じている」者と「感じていない」者の割合はそれ以前と逆転し、前者が男性・女性ともに増加しているが、特に女性では、「感じている」割合が増加し、「感じていない」割合の低下している点が男性よりも顕著であること、また、男性・女性ともに「自分の生活（進学、就職、結婚など）上の問題」と「今後の収入や資産の見通し」、そして「現在の収入や資産について」で悩みや不安が大きく、特に女性では「今後の収入や資産の見通し」及び「現在の収入や資産について」でその程度が高いこと、などが明らかとなった。

ところが、現在の生活の満足度では、40～69歳までの3世代が、1999年以降で満足度の程度が10%前後低下して50～60%の満足度となっているのに対して、20～29歳の男性・女性は70歳以上と同程度の

70%前後の高い満足度を示し、その程度にほとんど変化がない。すなわち、悩みや不安では認められた1998～99年頃の変化は窺えない。

さらに、不満足度についても同様で、男性・女性ともに40～69歳の3世代で不満足度が1999年以降では10%前後上昇して男性では40%前後の、女性も35%前後の不満足度を示しているのに対し、20～29歳は男性・女性ともに不満足度それ自体が低く、1999年以降もその上昇の程度が最も低い、などが判明した。

このように、20～29歳は男性・女性ともに70歳以上を除いた他の世代と比べても満足度が高く、しかも不満が少ないことは明らかである。

こうした20～29歳の「悩みや不安」と「現在の生活に対する満足度」との関係を我々ほどのように理解したらよいのだろうか。

本論文では、こうした経済上の変化、とりわけ収入や雇用、就職などの状況とそれらがきっかけになったと予想される『不安』との関係を分析することを目的とする。

【方法】

本学で行ってきた健康調査カード (UPI) のデータが示唆している1998～99年頃の変化を検討することができる「国民生活に関する世論調査」などの各種データを収集し、それらを比較検討して分析・考察を進める。

【結果及び考察】

1) 日常生活での悩みや不安

2013年8月に、“国民生活に関する世論調査「現在の生活に満足」は71.0%”などの見出しで内閣府が、

6月に行った「国民生活に関する世論調査」の結果がニュースなどで報道された。

それによると、現在の生活に満足していると回答した人は、2012年6～7月に行った前回調査から3.7ポイント増え、71.0%になり、70%を超えるのは、1995年の調査以来18年ぶりとのことである。しかし、昨年と比べて、生活が「向上している」と回答した人は4.9%にとどまっていて、政府に対する要望では、「社会保障の整備」が65.9%で最も多く、日常生活での悩みや不安は、「老後の生活設計」が55.3%でトップであった。

本研究でも「国民生活に関する世論調査」の結果に注目していること、また、ニュースでは現在の生活に満足としているが、それ以外の日常生活での悩みや不安などにも着目すると、興味深い諸点が浮かび上がってくることは既に述べた。

たとえば、「現在の生活に満足」は71.0%だが、本年度のデータを加えた20～29歳の男性と女性の「日頃の生活の中で、悩みや不安を感じているか」について年度毎の割合の推移を改めて示す (図1)。ちなみに、2013年度の「感じている」男性は58.1%、女性は60.3%。「感じていない」男性は39.2%、女性は38.5%であり、おおよそ6割の若者が「感じている」と回答している。

このように、「感じている」は「感じていない」より男女ともに多く、それは本研究の対象としている1998～99年頃を分岐点としてその割合が逆転している。

すなわち、1995～97年は1997年の男性で「感じている」と「感じていない」の割合が49.4%と同率である以外は、前者の男性の平均値は45.7%、女性は45.0%。後者の男性の平均値は52.1%、女性は52.8%

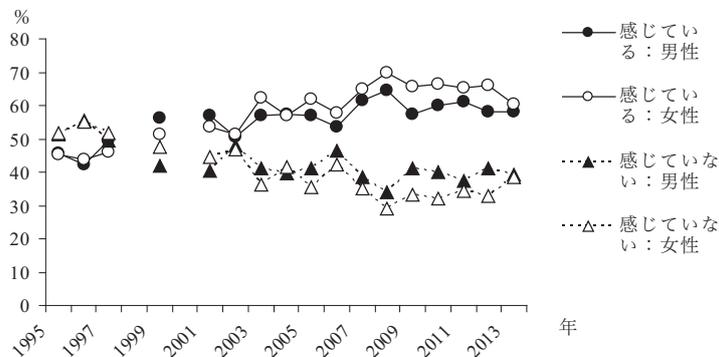


図1 日頃の生活の中で、悩みや不安を感じているか
(資料：内閣府「国民生活に関する世論調査」より作成)

と、「感じていない」の割合が50%以上を示している。

それに対し、1999年以降の平均値はその関係が逆転して、いずれの年も「感じている」の割合が高く50%以上なのに対し（男性の平均値は57.8%、女性は61.0%）、「感じていない」の割合は48%（2002年の女性）以下を示している（男性の平均値は40.7%、女性は37.8%）。

前半の3年間で後半の14年間で比べると、「感じている」男性は12.1%、女性は16.0%増加している。他方、「感じていない」男性は11.4%、15.0%減少している。

このように、日頃の生活の中で悩みや不安を感じている者が増加し、逆にそれらを感じていない者が減少している。とりわけ女性でそれが顕著なことが改めて明らかとなる。

2) 20～29歳の悩みや不安の推移

男性・女性ともに「自分の生活（進学、就職、結婚など）上の問題」と「今後の収入や資産の見通し」、そして「現在の収入や資産について」で悩みや不安が大きく、特に女性では「今後の収入や資産の見通し」及び「現在の収入や資産について」でその程度が高いことは既に述べた。そこで、「国民生活に関する世論調査」の中からそれらを抽出して図示する。

図2は男性の悩みや不安の推移である。また、1995～97年の3年間で1999～2013年の14年間の割合の平均とその差を表1に示す。

2013年度の「自分の生活（進学、就職、結婚など）上の問題」と「今後の収入や資産の見通し」、そして「現在の収入や資産について」は、それぞれ53.0%、45.5%、38.6%である。その内、男性のほぼ半数が「自分の生活（進学、就職、結婚など）上の問題」と「今後の収入や資産の見通し」で悩みや不安の大きいことを示している（図2）。また、1995～97年の3年間で99～2013年の14年間で比べると、「自分の生活（進学、就職、結婚など）上の問題」が40.5%から52.5%へと12.0%、「今後の収入や資産の見通し」が36.6%から48.9%へと12.3%、そして「現在の収入や資産について」は30.2%から39.6%へと9.4%増加し、いずれもその程度が10%前後と大きいことも分かる（表1）。

一方、図3は女性の悩みや不安の推移である。また、1995～97年の3年間で99～2013年の14年間の割合の平均とその差を表2に示す。

2013年度の「自分の生活（進学、就職、結婚など）上の問題」と「今後の収入や資産の見通し」、そして「現在の収入や資産について」は、それぞれ62.4%、56.0%、44.7%である。男性と同様、「自分の生活（進学、就職、結婚など）上の問題」と「今後の収入や資産の見通し」で悩みや不安が大きく、それぞれの数値は男性よりもさらに10%程度高い。また、2010年度に一旦減少した数値が再度増加傾向に転じている（図3）。

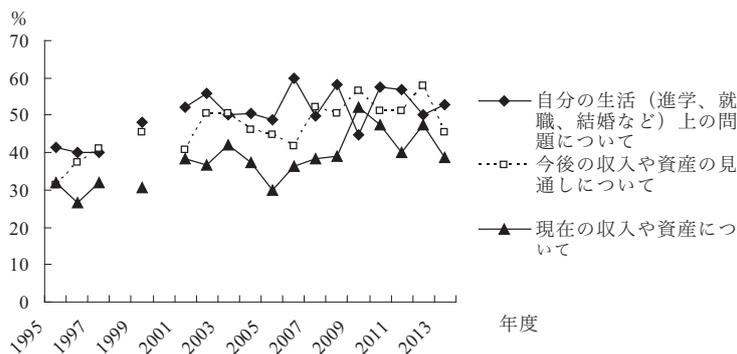


図2 悩みや不安の推移 (男性)

(資料：内閣府「国民生活に関する世論調査」より作成)

表1 1995～97年と99～2013年での悩みや不安の平均 (男性)

男性の悩みや不安	1995～97	99～2013	差 (%)
自分の生活 (進学、就職、結婚など) 上の問題について	40.5	52.5	12.0
今後の収入や資産の見通しについて	36.6	48.9	12.3
現在の収入や資産について	30.2	39.6	9.4

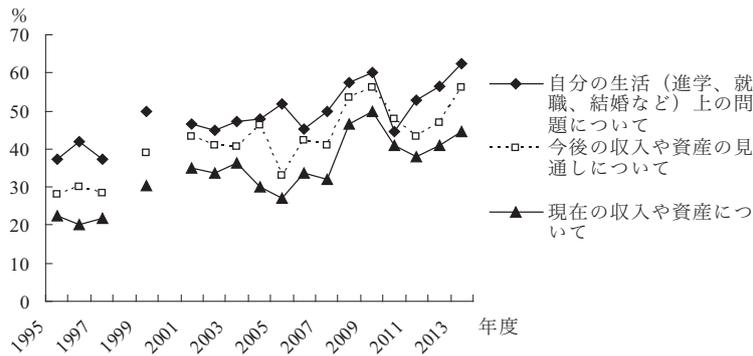


図3 悩みや不安の推移（女性）

（資料：内閣府「国民生活に関する世論調査」より作成）

表2 1995～97年と99～2013年での悩みや不安の平均（女性）

女性の悩みや不安	1995～97	99～2013	差(%)
自分の生活（進学、就職、結婚など）上の問題について	38.9	51.3	12.4
今後の収入や資産の見通しについて	28.8	45.0	16.2
現在の収入や資産について	21.5	37.1	15.6

ちなみに、1995～97年の3年間と99～2013年の14年間で比べると、「自分の生活（進学、就職、結婚など）上の問題」が38.9%から51.3%へと12.4%、「今後の収入や資産の見通し」が28.8%から45.0%へと16.2%、そして「現在の収入や資産について」は21.5%から37.1%へと15.6%増加し、いずれもその程度が男性よりも大きいことも分かる（表2）。特に「今後の収入や資産の見通し」でそれが顕著である。

3) 「自分の生活（進学、就職、結婚など）上の問題」などについて

これまで見てきたように、1998年以前の若者と比べて1999年以降の若者は、自らの将来に不安を感じる者が多くなっている。その要因については、グローバル化、IT化などによってニュー・エコノミーの浸透が日本にも始まり、雇用が不安化したことなどによると推測される。そこで、特に収入や雇用、就職などについてのデータを収集し、それらと上述の不安との関係について見ていきたい。

3)-1. 民間企業で働く人の年収

まず、収入について見ていく。1995～2011年までの民間企業で働く人の平均年収は、1995年の457万円から1997年の467万円へと増加傾向にあったが、1997年からは徐々に減少に転じ、2009年にはそれがさらに鮮明となって406万円と最低値を示し、2011年には409万円であった（図4）。

本研究の対象としている1998～99年頃を分岐点と

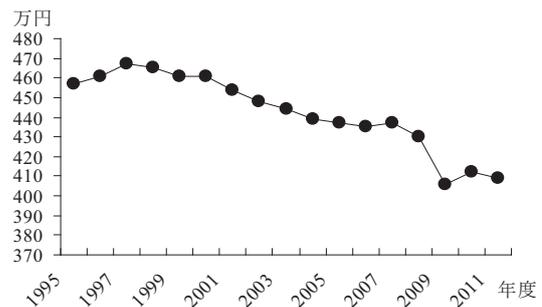


図4 平均年収

（国税庁平成24年度「民間給与実態統計調査」より作成）

して平均年収を見ると、1995～98年の平均値は463万円、99～2011年の平均値は436万円である。従って、年収は27万円減少したことになる。ちなみに、2009～11年の最近3年間の平均値は409万円であり、1995～98年の平均値である463万円からは実に54万円も減少している。民間企業で働く人、すなわち、いわゆるサラリーマンの最近3年間の年収は、1995～98年の頃に比べて12.4%もの減収となっている。

3)-2. 賃金の推移

年収が減少したので、当たり前のことであるが賃金も減少したことが予想される。そこで、賃金の推移について見てみる。なお、「賃金」とは、あらかじめ定められている支給条件・算定方法によって支給された現金給与額から、残業代やボーナスなどを除き、所得税などを控除する前の額を指す。言い換えれば基本給

現代の若者の精神保健の動向(3)

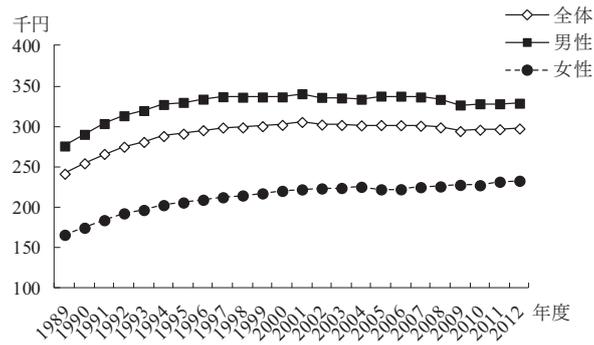


図5 賃金の推移

(厚生労働省平成24年度「賃金構造基本統計調査」より作成)

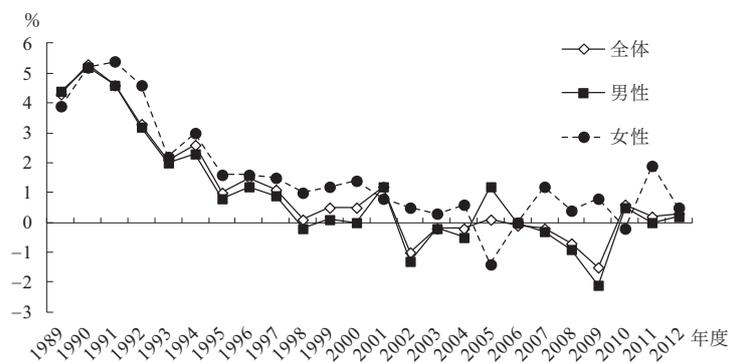


図6 賃金の増減率の推移

(厚生労働省平成24年度「賃金構造基本統計調査」より作成)

に家族手当などを足したものである。

2012年度の平均賃金は、年齢42.5歳で勤続13.2年の男性が329.0千円、年齢40.0歳で勤続8.9年の女性が233.1千円である。全体では平均年齢41.7歳で勤続11.8年となり、297.7千円であった(図5)。

本研究の対象としている1998~99年頃を分岐点として賃金を見ると、1989~98年の男性、女性、全体それぞれの平均値は、316.9、196.2、279.2千円である。他方、99~2012年のそれぞれの平均値は334.2、225.1、300.3千円である。従って、賃金はそれぞれ17.3、28.9、21.1千円増加したことになる(図5)。予想に反し、賃金の減少は見られないが、男性に比べて女性の賃金の低いことが明瞭となる。

但し、図5では1998~99年頃を分岐点とする変化や2009年以降の変化は見られないが、賃金の対前年増減率の推移(図6)を見ると、別の側面が見えてくる。1989~98年の男性、女性、全体それぞれの平均値は、2.44、3.00、2.59で、99~2012年のそれぞれの平均値は-0.15、0.57、-0.04である。98年以前が同年の男性以外はいずれも対前年増減率がプラスなのに

対し、98年以降はマイナスの年が多い。すなわち、賃金の対前年増減率は総じて減少傾向にあると言える。特に、2009年でそれが顕著である。

前年比がプラスの最高値は男性が1990年の5.2%、女性は1991年の5.4%、全体では1990年の5.3%であった。他方、マイナスの最高値は男性が2009年の-2.1%、女性は2005年の-1.4%、全体では2009年の-1.5%である。

2009年の前年はリーマン・ショックが起こった年であり、世界的金融危機(世界同時不況)の引き金となったことで記憶に新しい。その影響が結果に反映されたものと考えられる。

3)-3. 世代別の賃金の推移

ここでは、世代別に実質賃金について見ていきたい。それらの推移を図7に示す。20~24歳時の実質賃金を100とし、その後5年刻みでどのように実質賃金が推移したかを基準年との比較で表している。

図7を見ると、若い世代では、年齢の上昇に伴う賃金の上昇が相対的に小さく、カーブの傾きが鈍くなっているのに対し、より高齢の世代では年齢の上昇に伴

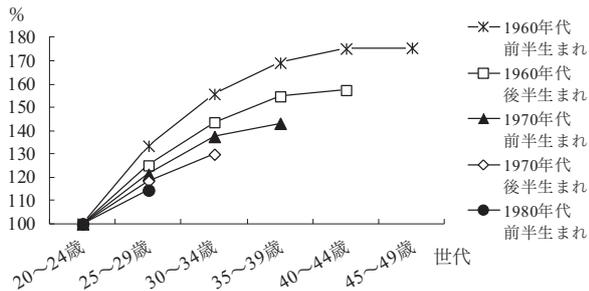


図7 世代別賃金の推移

(厚生労働省平成24年度「賃金構造基本統計調査」より作成)

う賃金の上昇が相対的に大きく、カーブが急な右上がりになっていることが分かる。たとえば、本研究が対象としている20~29歳に相当する1980年代前半生まれは、25~29歳で118.4%なのに対し、1970年代後半生まれ以降ではそれぞれ121.3%、125.1%、133.5%のように、より高齢の世代よりも賃金の伸び率が小さい。

このように、年齢の上昇に伴う賃金の上昇が若い世代で縮小している背景には、若い世代における非正規雇用割合の高まりがあると考えられる。

3)-4. 正規雇用者と非正規雇用者の賃金

そこで、非正規雇用者の賃金について見ていきたい。厚生労働省は2013年2月に、「賃金構造基本統計調査(全国)」の概要を発表した。その中から男性と女性における雇用別賃金の推移を抽出する(図8・図9)。

男性では正社員などの正規雇用者の平均賃金は331.7千円、非正規雇用者のそれは216.4千円である。当然の結果ではあるが、正規雇用者の方が賃金は高く、非正規雇用者の賃金は正規雇用者の65.2%に留まる。しかも、正規雇用者の賃金が「20~24歳」の204.1千円から「50~54歳」の438.4千円まで次第に上昇するのに対して、非正規雇用のそれは「20~24歳」の178.2千円を最低値、「60~64歳」の235.5千円を最高値としてその間ほとんど変化が見られない。その間の差は、わずか57.3千円である(図8)。

他方、女性では正社員などの正規雇用者の平均賃金は255.0千円、非正規雇用者のそれは172.8千円である。男性と同様、正規雇用者の方が賃金は高く、非正規雇用者の賃金は正規雇用者の69.3%に留まる。男性と比べると割合は大きいですが、賃金自体男性より低いことに留意すべきである。

また、正規雇用者の賃金が「20~24歳」の196.0千円から「45~49歳」の285.7千円まで緩やかに上昇す

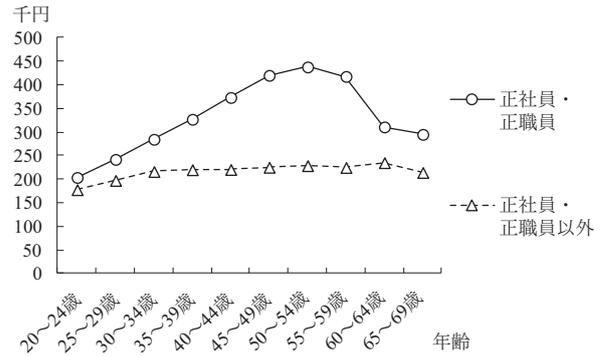


図8 雇用別賃金 (男性)

(厚生労働省平成24年度「賃金構造基本統計調査」より作成)

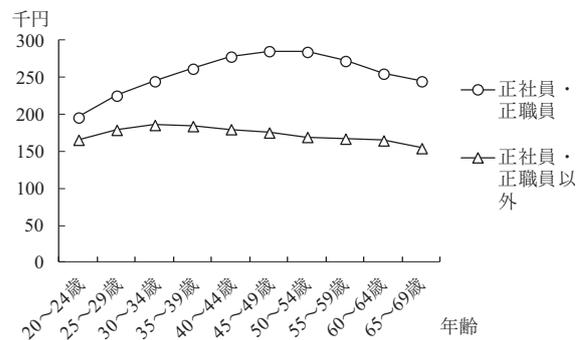


図9 雇用別賃金 (女性)

(厚生労働省平成24年度「賃金構造基本統計調査」より作成)

るのに対して、非正規雇用のそれは「65~69歳」の154.6千円を最低値、「30~34歳」の184.4千円を最高値としてその間ほとんど変化が見られない。その間の差は、男性のほぼ半額、わずか29.8千円である(図9)。

男性・女性ともに、非正規雇用者の賃金水準が正規雇用者に比べて低いのと同時に、非正規雇用者については正規雇用者に見られるような年齢の上昇に伴う賃金の上昇が見られない。

これは、非正規労働者では、労働組合等を通じた賃金交渉力が弱いことのほか、技能形成を進める仕組みが乏しい結果、賃金が上昇しにくい状況にあるためと考えられる。

3)-5. 非正規雇用 (非正規雇用割合の上昇)

非正規雇用者の賃金の状況は上記の通りだが、非正規雇用者の増加も近年は話題になっている。

そこで、まず15~24歳と25~34歳における非正規雇用の割合の推移を図10に示す。非正規雇用の割合は、「非正規の職員・従業員」÷『「正規の職員・従業員」+「非正規の職員・従業員」』で算出した。

なお、図中の「15~24歳(在学中を除く)」は2000

現代の若者の精神保健の動向(3)

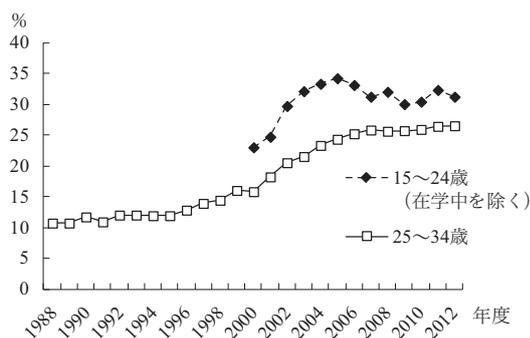


図10 非正規雇用の推移

(総務省平成24年度「労働力調査」より作成)

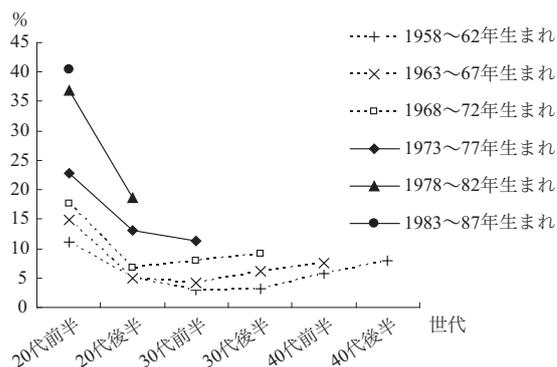


図11 非正規雇用割合の推移 (男性)

(厚生労働省「平成23年版労働経済の分析」より作成)

年からの数値である。また、「正社員・正職員以外」とは、文字通り『正社員・正職員』以外を意味し、契約社員・派遣社員・嘱託（つまり非正社員、非正規社員）などを指している。そのため、パートやアルバイトなどは「一般労働者」ではなく「短時間労働者」に属するため、今回のデータには反映されていない。

図10より、当該年齢での非正規雇用者の割合は長期的に上昇しており、本研究の対象としている1998～99年頃を分岐点としてその割合の平均を見ると、1998年以前が12.1%に対して、99年以降は22.9%とほぼ2倍(1.89)となっている。

特に、さらに若い世代である15～24歳の層では平均値が30.6%であり、2012年には31.2%にまで至っている。

次に、男性と女性における世代別の非正規雇用の割合の推移を見ていきたい(図11・図12)。

男性では、20代前半に着目すると「1983～87年生まれ」の非正規雇用割合が40.5%で最も高く、世代が上がるに伴い、36.8%、22.8%、17.6%、14.8%、11.2%と値が減少する。

ここで注目すべきは、図11でも明らかのように「1983～87年生まれ」と「1978～82年生まれ」は、他の世代よりも極めてその値が高い点である。ちなみに、この2世代の平均は38.7%、それ以外の4世代のそれは16.6%なので、現在の26～35歳(87～78年生まれ)の男性はそれ以前に生まれた男性よりも実に2.3倍も非正規雇用率が高いのである。

なお、どの世代でも20代前半から20代後半にかけて割合が低下している。すなわち、一旦は非正規雇用であっても、その後正規雇用に至ったものと推測される。

前述の「1978～82年生まれ」も同様の傾向を示し、20代後半では18.6%である。20代前半の36.8%からす

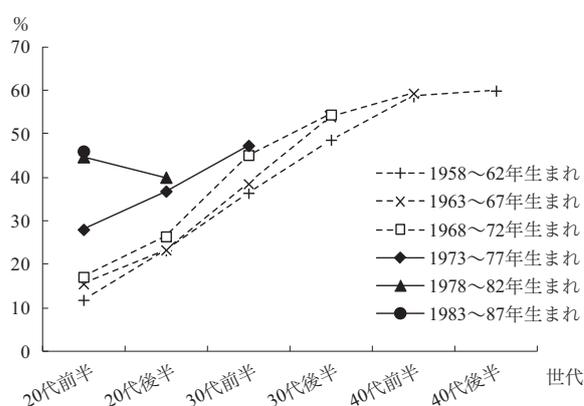


図12 非正規雇用割合の推移 (女性)

(厚生労働省「平成23年度版労働経済の分析」より作成)

ると、ほぼ半減なのだが、依然として他の世代と比べるとその値は高い。

他方、女性は男性とは異なる様相を呈している。20代前半の「1983～87年生まれ」と「1978～82年生まれ」は、他の世代よりも極めてその値が高い点と同じである。「1983～87年生まれ」は46.0%、「1978～82年生まれ」は44.7%で、その平均は45.4%である。それに対して、他の世代はそれぞれ、28.0%、17.1%、15.5%、11.8%であり、それらの平均は18.1%である。従って、現在の26～35歳(1987～78年生まれ)の女性もそれ以前に生まれた女性よりも実に2.5倍も非正規雇用率が高いのである(図12)。

ところが、男性ではどの世代でも20代前半から20代後半にかけて割合が低下しているのに対し、女性ではそれが「1978～82年生まれ」のみに当てはまり、他の世代では年齢とともに非正規雇用の割合が上昇していく傾向にある。

先に見たように、20代前半の「1983～87年生まれ」

と「1978～82年生まれ」の非正規雇用率の平均は45.4%である。図12の「30代後半」ではいずれもその値よりも高い。すなわち、「30代後半」ではほぼ半数の女性が非正規雇用であることを示している。

ちなみに、「20代後半」の全体の平均値は29.9%、「30代前半」は41.8%、「30代後半」は52.3%、「40代前半」は59.0%、「40代後半」（「1958～62年生まれ」のみ）は59.9%であった。

3)-6. 若者の失業

これまで、正規か非正規はともかく、雇用されている者の収入や賃金について見てきた。しかし、雇用されていない、すなわち、失業者やフリーター、ニートなどの実態はどうか、についても見ていきたい。

若者の失業率の推移を図13に示す。図でも明らかのように20～24歳の値が一貫して高い。その平均値は8.0%、25～29歳が6.1%、30～34歳が4.6%、35～39歳が4.1%、全ての年齢の平均値は4.4%なので、20～24歳はほぼ2倍である。ちなみに、20～24歳の最低値は1995年の5.7%、最高値は2003年の9.8%であった。

本研究の対象としている1998～99年頃を分岐点として失業率を見ると、1995～98年の全ての年齢の平均値は3.5%なのに対し、1999～2012年のそれは4.7%なので、1.2%増加している。同様に、年齢ごとにその間の増加の程度を見てみると、20～24歳は2.2%、25～29歳が1.6%、30～34歳が1.6%、35～39歳が1.5%であった。20～24歳の失業率が他の年齢と比べても高いことが改めて明らかになる。

また、フリーターやニートと呼ばれる若年無業者（15～34歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者）の数も増加している。1980年代は82年の51万人のように100万人に達しなかったが、1990年代に

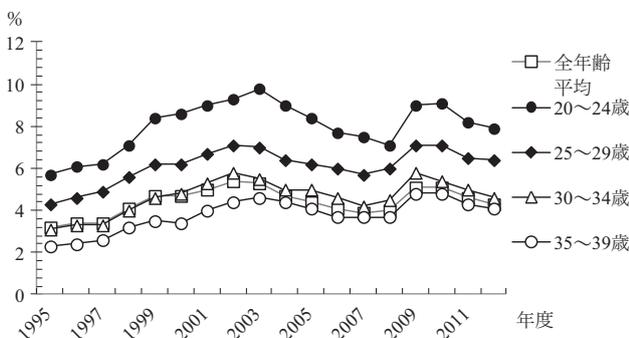


図13 若者の失業率の推移
(総務省平成24年度「労働力調査」より作成)

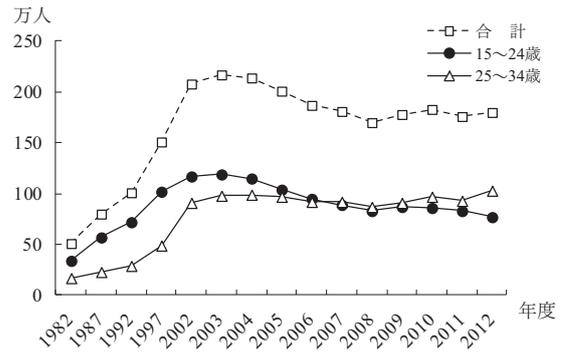


図14 フリーター数の推移
(総務省平成24年度「労働力調査」より作成)

は100万人を、2000年代には200万人を超えて、2003年には214万人に至り、その年に最高値を示し、それ以降は170～180万人台で推移している(図14)。

本研究の対象としている1998～99年頃を分岐点としてフリーターを見ると、1982～97年の平均値は15～24歳で66.3万人、25～34歳で29.5万人、合計95.8万人に対し、2002～12年は、15～24歳で95.9万人、25～34歳で94.5万人、合計190.5万人である。データ収集において定義が若干異なるので解釈は慎重にしなければならないが、数値だけ取り上げると、その間で25～34歳はおよそ1.4倍、20～24歳は実に3.2倍もフリーターが増加したことになる。

3) の1～6より

いわゆる右肩上がりの経済成長を経験してきた筆者のような50～59歳の世代では、終身雇用がほぼ約束され、たとえ若い時には収入が少なく生活は苦しくとも、年を経るに伴って賃金は上昇し、退職後はほどほどの年金を受け取れる。

それに対して、現代の若者は3)の1～6で示したように、彼らを取り巻く経済状況、とりわけ収入や雇用、就職は1998～99年頃を分岐点として極めて厳しいことが具体的に明らかとなった。こうした経済上の変化を背景として若者は1)や2)に示したような悩みや不安を感じていると推測される。

しかし、そうした経済上の変化が本研究で対象とする若者の「悩みや不安」の直接の規定要因とするのは無理がある。経済的な困難は、たとえば、2008年のリーマン・ショックなどが挙げられるが、そこでの若者の「悩みや不安」に大きな変化は認められない(図1参照)。

すなわち、1990年代後半での経済上の変化は若者の「悩みや不安」の変化のきっかけにはなったが、そ

れ以外の精神保健上の質的変化、もしくは構造的な変化が起こったと考える方が自然である。

より重要な点は、そうした経済状況の変化により、人々の間に「努力したところで報われない」との意識が強まり、そうした人々から「希望」が消滅している、との山田(2007)の主張や、平成23年版厚生労働白書(2011)で、今日の日本を取り巻く社会経済環境は、「豊かになったが『不安』を抱えている時代」といえよう、と指摘されている点である。

たとえば、その背景にあるのは、先行きの不透明さや、より良い未来への確信が持ちづらいこと、特に、経済上の変化や社会保障における不安だと考えられる。また、それらに伴う生活上の変化、たとえば、社会的格差や貧富の格差が拡大傾向にある、あるいは、過去に比べて希望が持てない社会ともいわれているが、そうしたこととも関係しているのだろう。

実際、若者にとって就職や結婚がこれまで以上に困難となっていることは、こうした変化の表れだと言えよう。今後はそれらの点をさらに深く検討していきたい。

注

* 愛知県立大学教育福祉学部教授

文献

- 1) 中藤淳：2004 愛知県立大学における精神保健の現状と課題(2)―健康調査カード(UPI)による新入生のデータ―。愛知県立大学文学部論集、第53号、pp. 129-148.
- 2) 中藤淳：2005 愛知県立大学における精神保健の現状と課題(3)―健康調査カード(UPI)による在学生のデータ―。愛知県立大学文学部論集、第54号、pp. 77-98.
- 3) 中藤淳：2011 現代の若者の精神保健の動向(1)―精

神保健上の変化について―。愛知県立大学教育福祉学部論集、第60号、pp. 35-46.

- 4) 中藤淳：2012 現代の若者の精神保健の動向(2)―精神保健上の変化の要因について―。愛知県立大学教育福祉学部論集、第61号、pp. 91-100.
- 5) 厚生労働省 平成23年版 厚生労働白書 社会保障の検証と展望―国民皆保険・皆年金制度実現から半世紀―
- 6) 国民生活に関する世論調査(平成7年5月)
- 7) 国民生活に関する世論調査(平成8年7月)
- 8) 国民生活に関する世論調査(平成9年5月)
- 9) 国民生活に関する世論調査(平成11年12月)
- 10) 国民生活に関する世論調査(平成13年9月)
- 11) 国民生活に関する世論調査(平成14年6月)
- 12) 国民生活に関する世論調査(平成15年6月)
- 13) 国民生活に関する世論調査(平成16年6月)
- 14) 国民生活に関する世論調査(平成17年6月)
- 15) 国民生活に関する世論調査(平成18年10月)
- 16) 国民生活に関する世論調査(平成19年7月)
- 17) 国民生活に関する世論調査(平成20年6月)
- 18) 国民生活に関する世論調査(平成21年6月)
- 19) 国民生活に関する世論調査(平成22年6月)
- 20) 国民生活に関する世論調査(平成23年10月)
- 21) 国民生活に関する世論調査(平成24年6月)
- 22) 国民生活に関する世論調査(平成25年6月)
- 23) 国税庁 平成24年度「民間給与実態統計調査」(平成25年9月)
- 24) 厚生労働省 平成24年度「賃金構造基本統計調査」(平成25年2月)
- 25) 総務省 平成24年度「労働力調査」(平成25年8月)
- 26) 厚生労働省平成23年度「平成23年版労働経済の分析」(平成23年7月)
- 27) 山田昌弘：2007 希望格差社会。ちくま文庫